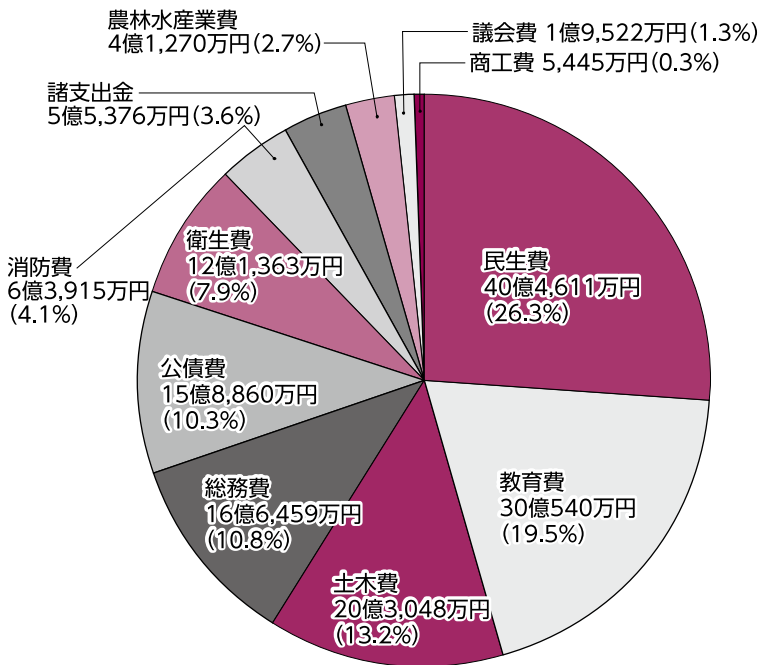


一般会計歳出 154億415万円

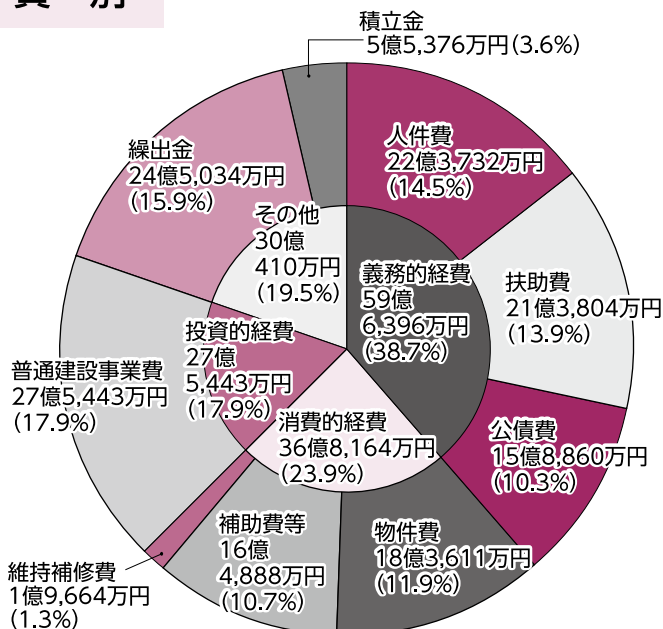
※金額は1万円未満切り捨てのため、合計が一致していません。

目的別



民生費…生活困窮者・児童・高齢者・障害者などに対する福祉の充実のための費用
教育費…教育委員会・幼稚園・小中学校や社会教育など教育関係にかかる費用
土木費…公共施設（道路・河川・公園・住宅など）の建設や維持管理の費用
総務費…一般的な管理事務・庁舎の維持管理・戸籍・徴税・選挙などにかかる費用
公債費…借入金（元金・利子）の返済のための費用
衛生費…各種検診、予防接種や環境保全、ごみ・し尿処理などにかかる費用
消防費…消防活動や防災のためにかかる費用
諸支出金…他の支出目的に含まれないもので基金（市の貯金）への積み立てなどの費用
農林水産業費…農林水産業の振興や水路・農道・漁港の管理などにかかる費用
議会費…議会の運営のための費用
商工費…産業振興や観光事業などのための費用

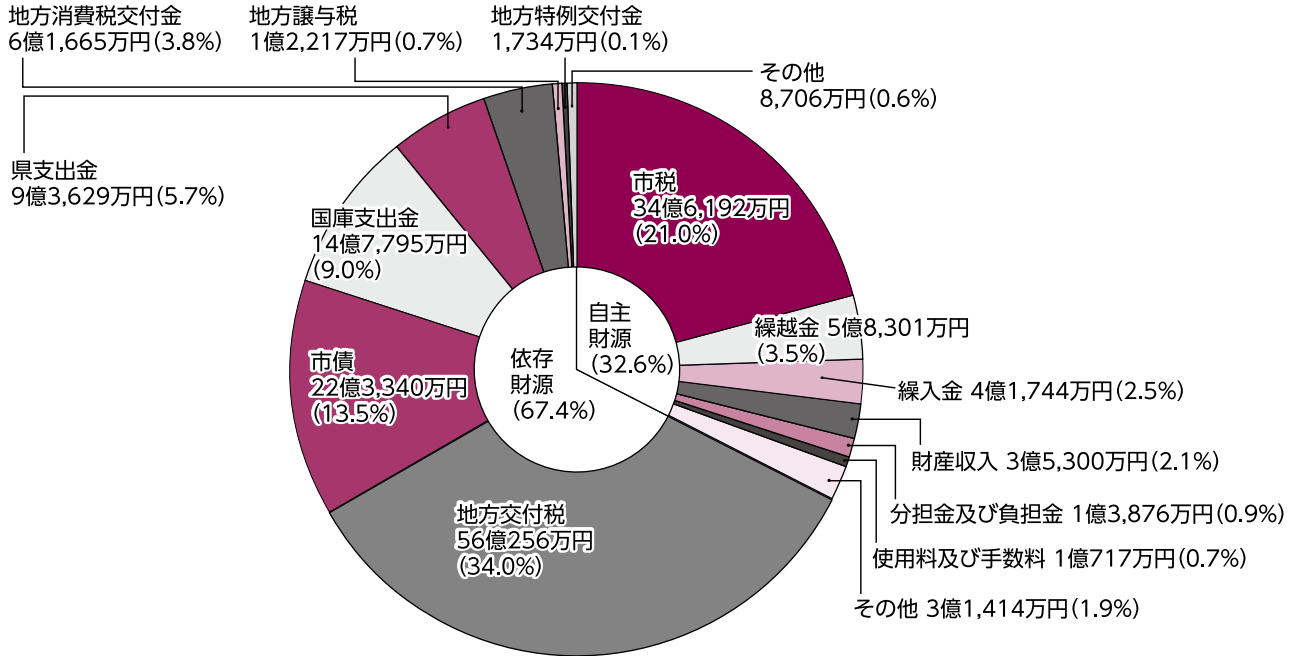
性質別



人件費…特別職の報酬、職員の給料や手当などの費用
扶助費…社会保障制度の一環として、生活困窮者・児童・高齢者・障害者などに対して行っているさまざまな支援に要する費用
公債費…借入金（元金・利子）の返済のための費用
物件費…消耗品や賃金、委託料、備品購入費などの費用
補助費等…各種団体に対する助成金や一部事務組合への負担金などの費用
維持補修費…公共施設（道路・河川・学校など）を補修するための費用
普通建設事業費…公共施設（道路・河川・学校など）の建設事業に要する費用
繰出金…一般会計から特別会計へ出される費用
積立金…基金（市の貯金）に積み立てられる費用

一般会計歳入 164億6,891万円

※金額は1万円未満切り捨てのため、合計が一致していません。



平成27年度に行った主な事業

※金額は1万円未満切り捨て

■総務費

本庁舎耐震補強事業	1億5,435万円
本庁舎駐車場整備事業	6,392万円
市営バス運行事業	1,325万円
定住促進事業	115万円
社会保障・税番号制度導入事業	1,699万円
地域活性化・地域住民生活等緊急支援事業	1億3,944万円

■民生費

放課後児童クラブ施設整備事業	4,696万円
子育て世帯臨時特例給付金給付事業	1,667万円
認定こども園整備事業	3,228万円

■衛生費

子ども医療給付事業	1億2,972万円
資源ごみストックヤード設置事業	159万円

■農林水産業費

農業用施設改良事業	4,675万円
-----------	---------

■商工費

消費者行政活性化事業	340万円
------------	-------

■土木費

道路新設改良事業	2億7,212万円
----------	-----------

■消防費

自主防災組織活動補助金	100万円
-------------	-------

■教育費

学級アシスタント配置事業	1,643万円
学力向上No.1プロジェクト事業	4,782万円
認定こども園整備事業補助金(金光学園)	1億7,637万円
学校施設等耐震改修事業	1億4,690万円
天草公園体育館耐震改修事業	411万円
学校給食センター整備事業	14億4,217万円

■工業団地開発事業特別会計

浅口市工業団地開発事業	4億834万円
-------------	---------

会計別決算状況

※金額は1万円未満切り捨てのため、差引額が一致していません。

会計名		歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計		164億6,891万円	154億415万円	10億6,476万円
特別会計	国民健康保険	54億1,716万円	50億7,951万円	3億3,765万円
	後期高齢者医療	4億8,039万円	4億8,039万円	0万円
	住宅新築資金等貸付事業	554万円	506万円	47万円
	介護保険	34億4,860万円	33億9,938万円	4,922万円
	公共下水道事業 (公)	21億3,678万円	21億433万円	3,244万円
	畑地かんがい給水事業	804万円	647万円	157万円
	益坂財産区	833万円	536万円	297万円
	工業団地開発事業 (公)	5億5,098万円	4億5,233万円	9,864万円
企業会計	水道事業 (公)	9億2,515万円	8億8,796万円	3,718万円

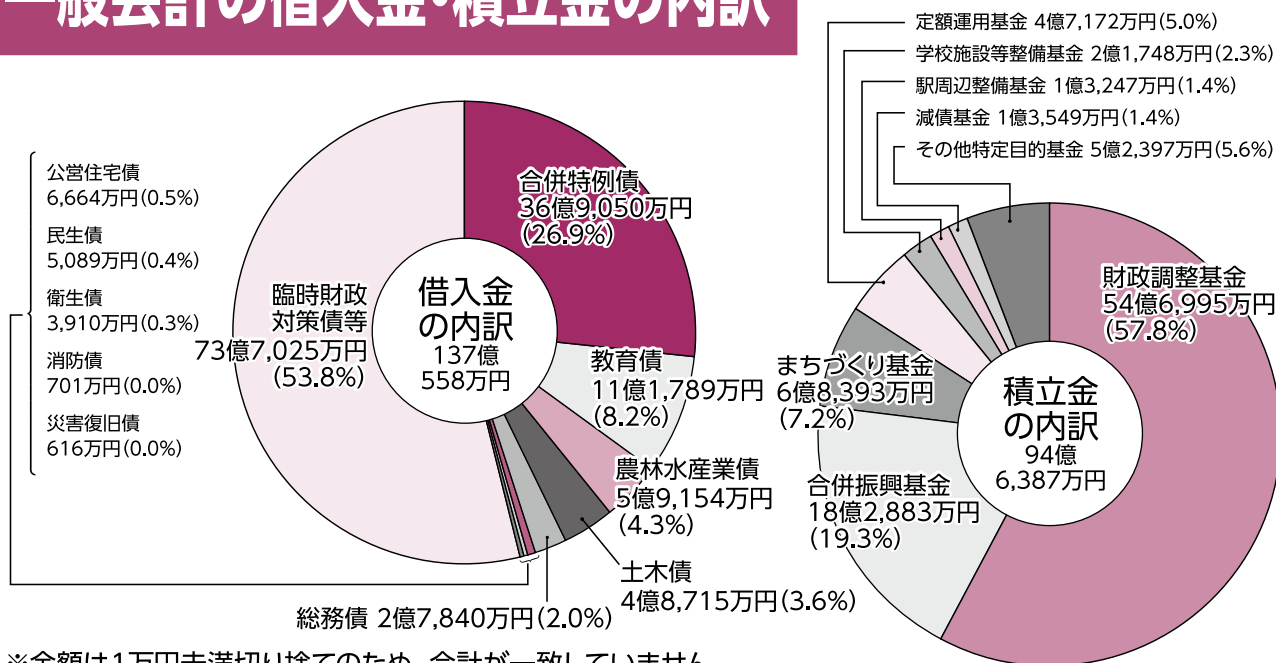
(公)：公営企業会計

平成27年度末の借入金・積立金の状況

会計名	借入金	うち交付税措置等※	積立金
		137億558万円	

※借入金のうち返済時に国からの交付税措置が見込まれるもの。

一般会計の借入金・積立金の内訳



※金額は1万円未満切り捨てのため、合計が一致していません。

会計名	借入金	うち交付税措置等※	積立金
		129億7,981万円	
特別会計	国民健康保険		1億1,864万円
	住宅新築資金等貸付事業	528万円	
	介護保険		2億4,827万円
	公共下水道事業	129億7,981万円	63億5,836万円
企業会計	工業団地開発事業	3,141万円	
	水道事業	8億3,217万円	1億2,676万円

※借入金のうち返済時に国からの交付税措置が見込まれるもの。

健全化判断 比率などでみる 浅口市の財政状況

平成19年6月に「地方公共団体の財政健全化に関する法律」が公布されました。

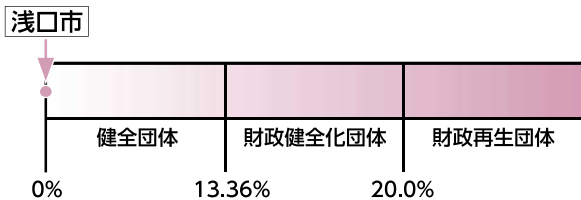
この法律は、地方公共団体の財政の健全性に関する指標の公表制度を設け、その比率に応じて財政の早期健全化と財政の再生などに必要な行政上の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としています。

平成27年度決算に基づく浅口市の健全化判断比率と資金不足率は、次のとおり、すべて基準を下回っていることから、健全な財政運営を行っているといえます。

健全化判断比率

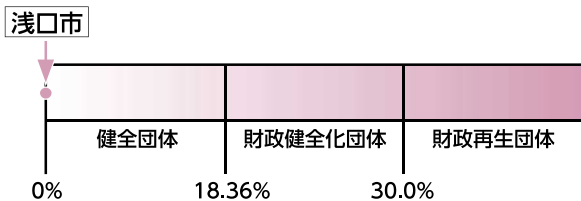
※標準財政規模：地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の総量(市税・地方交付税など)

実質赤字比率 赤字なし



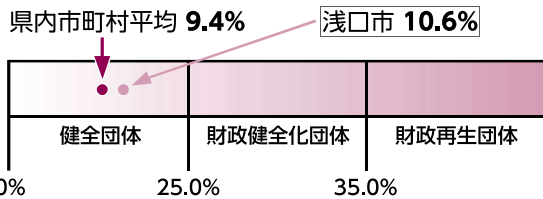
一般会計など(一般会計と特別会計のうち普通会計に相当する会計)を対象とした指標です。一般会計などの収支(歳入-歳出)から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた決算額が赤字額になる場合、赤字額の標準財政規模(※)に対する比率を表したのが実質赤字比率です。平成27年度は黒字のため、「なし」となります。

連結実質赤字比率 赤字なし



すべての会計(浅口市の場合、一般会計と6つの特別会計、3つの公営企業会計)を対象とした指標で、全会計における赤字・黒字の要素を合算した額の標準財政規模(※)に対する比率を表したのが連結実質赤字比率です。平成27年度は黒字のため、「なし」となります。

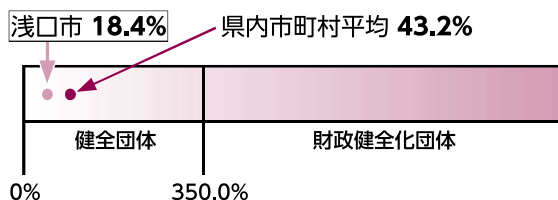
実質公債費比率 10.6%



一般会計などが、一部事務組合や水道・下水道など公営企業債の返済などに充てた繰出金なども含めて、市債の返済にどれだけお金を使っているか、標準財政規模(※)に対する比率を表したのが実質公債費比率です。

この数値が25%を超えると黄信号である「財政健全化団体」に、35%を超えると破たん状態である「財政再生団体」となります。

将来負担比率 18.4%

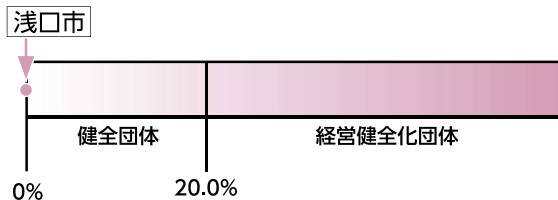


地方公社や第3セクターに係るものも含め、一般会計などが将来負担しなければならない実質的な負担額の標準財政規模(※)に対する比率を表したのが将来負担比率です。

この数値が350%を超えると黄信号である「財政健全化団体」となります。

資金不足率

資金不足比率 資金不足額なし



公営企業会計の資金不足額の事業規模に対する比率です。比率は各会計ごとに算定し、比率が高ければ経営状態に問題があります。公営企業のサービスは上下水道など、日常生活に欠くことができないため、早期の経営健全に向けて別途に比率が算定されます。浅口市では3つの公営企業会計に関わるすべてにおいて、資金不足はありません。